

令和 4 年 度

滝川市各会計歳入歳出決算審査意見書
及び滝川市各基金運用状況審査意見書

滝川市監査委員

滝 監 第 11 号
令和 5 年 8 月 25 日

滝 川 市 長 前 田 康 吉 様

滝川市監査委員 宮 崎 英 彰

滝川市監査委員 山 口 清 悦

令和 4 年度滝川市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第 2 項及び第241条第 5 項の規定により審査に付された、令和 4 年度
滝川市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金運用状況の審査を滝川市監査基
準に準拠して行ったので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点及び実施内容	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要及び意見	2
第 6	決算概要	3
1	一般会計	9
資料 1	歳入財源構成前年度比較状況	2 2
資料 2	市税目別調定・収入済額前年度比較状況	2 3
資料 3	市税目別収入前年度比較状況	2 4
資料 4	市税総額調定・収入済額前年度比較状況	2 4
資料 5	市税不納欠損額内訳	2 5
資料 6	使用料・手数料収入前年度比較状況	2 6
資料 7	市債の借入及び償還前年度比較状況	2 7
2	国民健康保険特別会計	2 8
資料	被保険者 1 人当たり前年度比較状況	3 0
3	公営住宅事業特別会計	3 1
4	介護保険特別会計・保険事業勘定	3 3
5	介護保険特別会計・介護サービス事業勘定	3 5
6	後期高齢者医療特別会計	3 7
7	各会計の未収金及び不納欠損状況	4 0
8	実質収支に関する調書	4 1
9	財産に関する調書	4 1
1 0	基金の運用状況	4 2

【注 記】

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

- 1 概要及び資料等の金額で単位未満の端数を四捨五入にしたことにより不適合となっているものがある。
- 2 比率の算出については、小数点第 2 位を四捨五入により算出した。なお、構成比率については、合計 100% とするため、切捨て若しくは切上げにより算出したものがある。
- 3 比率の表示中「0.0」は、該当値はあるが単位未満のもの、「－」は該当がないもの若しくはデータ不詳をいう。

令和4年度滝川市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計決算

令和4年度 滝川市一般会計歳入歳出決算

令和4年度 滝川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度 滝川市公営住宅事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度 滝川市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算

令和4年度 滝川市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和4年度 滝川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 決算関係書類

事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

3 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月28日から令和5年8月23日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

- 1 決算審査に当たっては、決算書等が関係法令に準拠して作成され、その決算計数の正確性などについて検証するために、決算書、関係諸帳簿等証拠書類との確認を行ったほか、予算執行の適否、執行内容等について提出された資料を基にして審査を行った。
- 2 現金預金残高の確認、証ひょう等については、例月現金出納検査の際に検査済みであるので審査を省略した。

第4 審査の結果

- 1 決算書等は法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、表示された計数は正確であると認められた。
- 2 予算は適正に執行され、予算の流用及び予備費の充用も適正に処理されていると認められた。
- 3 財産に関する調書の計数は正確であり、その保管、管理状況も適正に行われていると認められた。
- 4 基金の運用状況については、財産に関する調書（基金）に記載のとおり計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。
- 5 審査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要及び意見

1 審査の概要

令和4年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入34,040,862千円、歳出32,229,899千円で、前年度と比較して歳入1,684,825千円（4.7%）の減、歳出1,922,349千円（5.6%）の減となっている。これを決算収支でみると、形式収支額は1,810,963千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源5,981千円を差し引いた実質収支額は1,804,982千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額では、一般会計は162,378千円の黒字（前年度54,090千円の黒字）、特別会計は69,282千円の黒字（前年度68,134千円の黒字）となり、総額では231,661千円の黒字（前年度122,225千円の黒字）となった。

自主財源の大半を占める市税は4,370,176千円、前年度と比較して90,262千円の増、地方交付税は7,406,980千円、前年度と比較して20,717千円の増となっている。

収入未済額は620,460千円、前年度と比較して38,681千円の減、不納欠損額は48,590千円、前年度と比較して19,153千円の増となっている。

市債の発行額は704,016千円、前年度と比較して869,005千円減少し、年度末の現在高は一般会計14,340,452千円、特別会計2,327,024千円で、総額16,667,475千円となっている。歳出総額に占める公債費（1,775,307千円（一時借入金・運用金利子及び地方債証券等取扱手数料を除く。））の割合は5.5%で、未償還残高は減少となった。

地方債の発行は、将来にわたる財政負担となることから、今後においても一層適切な管理に努められたい。なお、普通会計ベースの財政力指数は前年度と同数であるが、経常収支比率については、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

2 審査意見

令和4年度予算は、「第2期滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の3年目にあたり、将来人口を見据えた人口減少問題の克服や地方創生の推進に向けた施策に取り組み、新型コロナウイルス感染症や物価高の影響を受けながらも、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を有効に活用するとともに、「滝川市第2期財政健全化計画」による事務事業の見直しを進めるなど、財政の健全化を念頭に置き執行された。

決算の状況であるが、歳入においては徴収対策の強化により、市税の収納率が過去最高水準となったほか、返礼品の充実やポータルサイトの拡充により、ふるさと納税寄付額を更新し、歳出においては「滝川市第2期財政健全化計画」の実施による経費節減等の効果が伺われる。また、経常収支比率であるが、財政構造の硬直化の解消に向けて少しずつ改善が図られていたところであるが、物価高騰の影響等もあり、令和3年度の88.0%から令和4年度は89.9%と、1.9ポイント上昇した。

国においては、4月に「コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策」、10月には「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を閣議決定し、ウィズコロナ下での社会経済活動の正常化が進展した一方、原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇が国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼした。国内の経済情勢をみると、内閣府の令和5年7月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されると報告されている。

今後、国における財政出動の先行きは不透明であるが、地方自治体においては一段と厳しい財政

運営を求められることが予測されることから、「滝川市第2期財政健全化計画」は適宜見直しを行いながら確実に実行され、収支改善目標額の達成に向け、行政サービスを低下させない安定的な市政運営を望むものである。

第6 決算概要

1 各会計決算総括表

一般会計及び特別会計

単位：円

会計別 \ 区 分	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 (A-B)
一 般 会 計	24,091,680,511	22,923,205,907	1,168,474,604
特 別 会 計	9,949,181,630	9,306,692,944	642,488,686
国 民 健 康 保 険	4,566,448,797	4,566,448,797	0
公 営 住 宅 事 業	613,813,989	508,811,881	105,002,108
介 護 保 険 事 業 勘 定	3,980,223,467	3,485,959,880	494,263,587
介 護 保 険 事 業 勘 定	103,730,652	61,290,365	42,440,287
後 期 高 齢 者 医 療	684,964,725	684,182,021	782,704
計	34,040,862,141	32,229,898,851	1,810,963,290

2 決算収支の状況

(1) 一般会計及び特別会計の決算状況

一般会計及び特別会計を合わせた予算総額34,274,478千円に対し、歳入総額34,040,862千円、執行率99.3%、歳出総額32,229,899千円、執行率94.0%で差引（形式収支）1,810,963千円の黒字となり、前年度と比較して237,524千円（15.1%）の増となっている。

会計別の形式収支額は、一般会計で1,168,475千円の黒字となり、前年度と比較して168,246千円の増、特別会計で642,489千円の黒字となり、前年度と比較して69,277千円の増となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源となる5,981千円（一般会計5,928千円、特別会計53千円）を差し引いた当年度実質収支額は、一般会計で1,162,547千円、特別会計で642,436千円、両会計で1,804,982千円といずれも黒字となっている。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で162,378千円、特別会計で69,282千円、両会計で231,661千円といずれも黒字となっている。

決 算 収 支 状 況

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 4 (H)	R 3 (I)	対前年度比較	
			増 減 (H-I)	増減率
予 算 総 額 (A)	34,274,477,552	36,252,607,000	△1,978,129,448	△5.5
一 般 会 計	24,213,303,552	26,008,013,000	△1,794,709,448	△6.9
特 別 会 計	10,061,174,000	10,244,594,000	△183,420,000	△1.8
歳 入 総 額 (B)	34,040,862,141	35,725,687,405	△1,684,825,264	△4.7
(執行率)	(99.3)	(98.5)	(0.8)	-
一 般 会 計	24,091,680,511	25,592,944,880	△1,501,264,369	△5.9
(執行率)	(99.5)	(98.4)	(1.1)	-
特 別 会 計	9,949,181,630	10,132,742,525	△183,560,895	△1.8
(執行率)	(98.9)	(98.9)	(0.0)	-
歳 出 総 額 (C)	32,229,898,851	34,152,247,650	△1,922,348,799	△5.6
(執行率)	(94.0)	(94.2)	(△0.2)	-
一 般 会 計	22,923,205,907	24,592,716,429	△1,669,510,522	△6.8
(執行率)	(94.7)	(94.6)	(0.1)	-
特 別 会 計	9,306,692,944	9,559,531,221	△252,838,277	△2.6
(執行率)	(92.5)	(93.3)	(△0.8)	-
形 式 収 支 額 (B-C) (D)	1,810,963,290	1,573,439,755	237,523,535	15.1
一 般 会 計	1,168,474,604	1,000,228,451	168,246,153	16.8
特 別 会 計	642,488,686	573,211,304	69,277,382	12.1
翌年度に繰り越すべき財源 (E)	5,981,000	118,000	5,863,000	4,968.6
一 般 会 計	5,928,000	60,000	5,868,000	9,780.0
特 別 会 計	53,000	58,000	△5,000	△8.6
当年度実質収支額 (D-E) (F)	1,804,982,290	1,573,321,755	231,660,535	14.7
一 般 会 計	1,162,546,604	1,000,168,451	162,378,153	16.2
特 別 会 計	642,435,686	573,153,304	69,282,382	12.1
前年度実質収支額 (G)	1,573,321,755	1,451,097,060	122,224,695	8.4
一 般 会 計	1,000,168,451	946,078,038	54,090,413	5.7
特 別 会 計	573,153,304	505,019,022	68,134,282	13.5
単年度収支額	231,660,535	122,224,695	109,435,840	89.5
一 般 会 計 (F-G)	162,378,153	54,090,413	108,287,740	200.2
特 別 会 計	69,282,382	68,134,282	1,148,100	1.7

(2) 総計及び純計の決算状況

決算収支（総計）の状況には、一般会計及び特別会計並びに企業会計間で繰入金、繰出金等が計上されているため、重複額2,954,106千円を控除した純計決算額の歳入総額は31,086,756千円、歳出総額は29,275,793千円となった。決算収支（純計）の状況は、次のとおりである。

単位：円

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引
一 般 会 計	24,091,680,511	22,923,205,907	1,168,474,604
特 別 会 計	9,949,181,630	9,306,692,944	642,488,686
総 計 (A)	34,040,862,141	32,229,898,851	1,810,963,290
繰入・繰出金計 (B)	2,954,106,135	2,954,106,135	0
純 計 (A-B)	31,086,756,006	29,275,792,716	1,810,963,290

一般会計及び特別会計並びに企業会計間における繰入金、繰出金等の状況は、次のとおりである。

単位：円

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計 (A)	34,305,788	2,919,800,347
特 別 会 計 (B)	1,316,570,794	31,714,870
国民健康保険	387,663,476	13,988,870
公営住宅事業	122,248,000	1,925,000
介護保険・保険事業勘定	594,869,489	11,155,000
介護保険・介護サービス事業勘定	0	721,000
後期高齢者医療	211,789,829	3,925,000
企 業 会 計 (C)	1,603,229,553	2,590,918
下水道事業会計	558,328,553	2,270,000
病院事業会計	1,044,901,000	320,918
計 (A+B+C)	2,954,106,135	2,954,106,135

3 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計とは、市町村の会計区分が市町村ごとに範囲が異なっているため、財政比較や統一的な比較が困難であることから、地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、本市の場合は、一般会計及び公営住宅事業特別会計の2会計である。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す数値で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年間の平均値を用いている。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

前年度と比較すると、基準財政収入額は178,354千円（4.4％）の増、基準財政需要額は284,757千円（2.7％）の増となり、3か年平均での財政力指数は0.40で、前年度と同数である。

財政力指数の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：千円

区分 \ 年度	R 4 (C)	R 3 (D)	差 引 (C-D)
基準財政収入額（算出額）(A)	4,230,705	4,052,351	178,354
基準財政需要額（算出額）(B)	10,803,152	10,518,395	284,757
財政力指数(A/Bの3か年平均)	0.40	0.40	0.00

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、経常経費に充当された一般財源の額が経常一般財源収入額（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む。）に占める割合とされ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、75～80％に分布することが標準的とされている。

前年度と比較すると、経常経費充当一般財源は153,369千円（1.4％）の増、経常一般財源収入額は94,226千円（0.8％）の減となったことから、経常収支比率は89.9％となり、前年度と比較して1.9ポイント上昇している。

経常収支比率の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：千円・％

区分 \ 年度	R 4 (C)	R 3 (D)	差 引 (C-D)
経常経費充当一般財源 (A)	11,048,963	10,895,594	153,369
経常一般財源収入額 (B)	12,289,577	12,383,803	△94,226
経常収支比率 (A/B×100)	89.9	88.0	1.9

4 基金残高の状況

一般会計及び特別会計を合わせた基金の残高は7,240,856千円で、前年度と比較して1,193,021千円（19.7%）増加している。

なお、各会計における基金の運用状況は、別記（P42）のとおりである。

一般会計及び特別会計の基金残高等の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

年度 区分		R 4 (A)	R 3 (B)	差 引 (A-B)
基金積立		1,254,490,674	2,093,609,714	△839,119,040
基金取り崩し		61,469,627	101,551,900	△40,082,273
年度 末 残 高	一般会計	6,174,089,539	5,023,161,539	1,150,928,000
	特別会計	1,066,766,700	1,024,673,653	42,093,047
	計	7,240,856,239	6,047,835,192	1,193,021,047
対前年度比	増減額	1,193,021,047	1,992,057,814	△799,036,767
	率	119.7	149.1	—
市民1人当たりの基金		192,121	157,537	34,584

注 「市民1人当たり」の人口は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口で37,689人である。

5 将来にわたる財政負担

(1) 市債の借入、償還状況等

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた市債の借入額は1,072,416千円で、前年度と比較して954,105千円（47.1%）減少している。また、各会計の年度末現在高では、前年度と比較して一般会計741,794千円、特別会計240,601千円、企業会計702,993千円の減少となっている。

なお、各会計における市債の借入及び償還前年度比較状況は、別表「資料7」のとおり。

一般会計、特別会計及び企業会計の市債の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

年度 区分		R 4 (A)	R 3 (B)	差 引 (A-B)
借入額		1,072,416,000	2,026,521,000	△954,105,000
元金償還金		2,757,804,059	2,847,806,331	△90,002,272
年度 末 残 高	一般会計	14,340,451,650	15,082,245,854	△741,794,204
	特別会計	2,327,023,640	2,567,624,955	△240,601,315
	企業会計	12,671,006,608	13,373,999,148	△702,992,540
	計	29,338,481,898	31,023,869,957	△1,685,388,059
対前年度比	増減額	△1,685,388,059	△821,285,331	—
	率	94.6	97.4	—
市民1人当たりの市債額		778,436	808,124	△29,688

注 「市民1人当たり」の人口は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口で37,689人である。

(2) 債務負担行為の状況

債務負担行為は、市債と同じく翌年度以降にわたって債務を負担することになることから、財政運営に影響を及ぼすものである。

債務負担行為で令和5年度以降の支出予定額は1,284,879千円で、前年度と比較して866,277千円(206.9%)の増加となっている。

債務負担行為が確定している支出予定残高は、次のとおり。

単位：千円・%

年度 区分		令和4年度末残高	令和3年度末残高
一般会計		652,369	315,879
特別会計		632,510	102,723
合計		1,284,879	418,602
対前年度比	増減額	866,277	△177,025
	率	306.9	70.3

注1 各年度末残高には、翌年度当初予算で可決された債務負担行為の支出予定額を含めている。

2 支出予定額が未確定となっている債務負担行為は、含めていない。

1 一般会計

(1) 決算の概要

予算現額24,213,304千円に対し、収入済額は24,091,681千円、執行率99.5%、支出済額は22,923,206千円、執行率94.7%となり、差引1,168,475千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入では、予算現額に対し収入済額が121,623千円の減となり、主なものは市税が94,411千円、地方消費税交付金が108,176千円、地方交付税が34,533千円、繰越金が207,131千円の増、国庫支出金が423,336千円、繰入金が33,539千円、諸収入が37,850千円、市債が51,500千円の減となっている。

歳出では、1,198,517千円の不用額が生じ、予算現額に対する割合は4.9%になっている。主なものは総務費が106,243千円、民生費が336,862千円、衛生費が237,329千円、土木費が155,692千円、教育費が114,828千円、職員費が78,760千円となっている。

歳入歳出決算の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区 分 \ 年 度		R 4	R 3
予 算 現 額		24,213,303,552	26,008,013,000
歳 入	収 入 済 額	24,091,680,511	25,592,944,880
	対 予 算 増 減	△121,623,041	△415,068,120
	執 行 率	99.5	98.4
歳 出	支 出 済 額	22,923,205,907	24,592,716,429
	翌 年 度 繰 越 額	91,581,000	242,386,552
	繰 越 明 許 費	72,578,000	242,386,552
	事 故 繰 越	19,003,000	—
	不 用 額	1,198,516,645	1,172,910,019
	執 行 率	94.7	94.6
歳 入 歳 出 差 引		1,168,474,604	1,000,228,451
歳入に対する歳出の割合		95.1	96.1

注 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

(2) 歳入の概要

ア 総括

予算現額24,213,304千円に対し、収入済額は24,091,681千円で121,623千円（0.5％）の減となっている。

歳入財源構成前年度比較状況は、別表「資料1」のとおりであるが、自主財源の構成比率については、前年度と比較して2.4ポイントの増となっている。

主要科目の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

年 度 科 目	R 4	R 3
市 税	4,370,175,824	4,279,914,320
地 方 譲 与 税	195,727,000	197,733,000
地 方 交 付 税	7,406,980,000	7,386,263,000
小 計	11,972,882,824	11,863,910,320
国・道支出金	5,660,273,515	6,288,177,043
市 債	655,416,000	1,554,521,000
そ の 他	5,803,108,172	5,886,336,517
合 計	24,091,680,511	25,592,944,880
対 前 年 度 比	94.1	94.0

注 数値には、還付未済額を含んでいる。

イ 歳入款別状況

(ア) 市 税（1款）

予算現額4,275,765千円に対し、収入済額は4,370,176千円、執行率102.2％で94,411千円の増となり、主なものは市民税が66,583千円、市たばこ税が21,141千円の増となっている。

また、収入率は現年度分99.0％、滞納繰越分5.0％で、前年度と比較して現年度分0.1ポイントの増、滞納繰越分3.7ポイントの減となっている。

なお、市税目別調定・収入済額前年度比較状況、市税目別収入前年度比較状況、市税総額調定・収入済額前年度比較状況、市税不納欠損額内訳については、別表「資料2」から「資料5」のとおり。

(イ) 地方譲与税（2款）、交付金（3款～11款、13款）

地方譲与税及び交付金の予算現額1,259,517千円に対し、収入済額は1,390,792千円、執行率110.4％で131,275千円の増となり、前年度と比較して33,061千円（2.3％）の減となっている。

地方譲与税・交付金の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差 引 (A-B)
地 方 譲 与 税	195,727,000	197,733,000	△2,006,000
利 子 割 交 付 金	1,713,000	2,709,000	△996,000
配 当 割 交 付 金	12,568,000	13,892,000	△1,324,000
株式等譲渡所得割交付金	10,164,000	16,939,000	△6,775,000
法 人 事 業 税 交 付 金	63,929,000	48,793,000	15,136,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,672,000	1,022,165,000	28,507,000
ゴルフ場利用税交付金	6,795,040	7,070,840	△275,800
環 境 性 能 割 交 付 金	16,909,000	13,237,000	3,672,000
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,233,000	1,233,000	0
地 方 特 例 交 付 金	25,470,000	95,015,000	△69,545,000
交通安全対策特別交付金	5,612,000	5,066,000	546,000
計	1,390,792,040	1,423,852,840	△33,060,800
対 前 年 度 比	97.7	115.2	—

(ウ) 地 方 交 付 税 (12款)

予算現額7,372,447千円に対し、収入済額は7,406,980千円、執行率100.5%で34,533千円の増、前年度と比較して20,717千円（0.3%）の増となり、普通交付税が109,226千円（1.7%）の増となったが、特別交付税が88,509千円（9.6%）の減となっている。

地方交付税の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：千円・％

区 分 \ 年 度	R 4	R 3
普 通 交 付 税	基準財政需要額 (A)	10,803,152
	うち 錯 誤 額	—
	基準財政収入額 (B)	4,230,705
	うち 錯 誤 額	—
	調 整 額 (C)	—
	交 付 額 (A-B-C) (D)	6,572,447
特 別 交 付 税 (E)	834,533	923,042
計 (D+E)	7,406,980	7,386,263
対 前 年 度 比	100.3	109.3

(エ) 分担金及び負担金（14款）

予算現額141,649千円に対し、収入済額は135,914千円、執行率96.0%で5,735千円の減となり、主なものは児童福祉費負担金が5,079千円の減となっている。

収入率は95.8%で前年度と比較して0.1ポイントの増、不納欠損額は54千円となっている。

その状況は次表に示すほか、収入未済額前年度比較状況は「(セ)主な税外収入の収入未済額状況」のとおり。

単位：円・%

年度・区分 科 目	R4				R3			
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額 (不納欠損額)	調 定 額	収 入 済 額	収入率	収入未済額
総務費負担金	25,973,651	25,973,651	100.0	0	25,960,216	25,960,216	100.0	0
老人福祉費負担金	25,674,971	25,615,171	99.8	59,800	25,325,901	25,325,901	100.0	0
児童福祉費負担金	90,267,605	84,324,956	93.4	5,888,849 (53,800)	87,812,107	81,817,085	93.2	5,995,022
合 計	141,916,227	135,913,778	95.8	5,948,649 (53,800)	139,098,224	133,103,202	95.7	5,995,022

(オ) 使用料及び手数料（15款）

予算現額427,733千円に対し、収入済額は406,923千円、執行率95.1%で20,810千円の減となり、主なものは民生使用料が3,491千円、教育使用料が6,211千円、衛生手数料が7,267千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して3,124千円（0.8%）の増となり、このうち、し尿処理手数料の状況は次表のとおりであり、前年度と比較して収入未済額は153千円（23.4%）の減、不納欠損額は44千円（51.0%）の減となっている。

なお、収入未済額前年度比較状況は「(セ)主な税外収入の収入未済額状況」に、使用料・手数料収入前年度比較状況は別表「資料6」のとおり。

単位：円・%

科目・区分 年 度	し 尿 処 理 手 数 料			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 未 済 額 (不 納 欠 損 額)
R 4	19,331,900	18,788,780	97.2	501,050 (42,070)
R 3	20,313,720	19,573,870	96.4	654,000 (85,850)

(カ) 国庫支出金（16款）

予算現額4,741,618千円に対し、収入済額は4,318,282千円、執行率91.1%で423,336千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して641,204千円（12.9%）の減となっている。

国庫支出金の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差 引 (A-B)
国 庫 負 担 金	2, 535, 232, 229	2, 556, 805, 429	△21, 573, 200
国 庫 補 助 金	1, 740, 754, 166	2, 361, 327, 755	△620, 573, 589
委 託 金	42, 295, 464	41, 352, 425	943, 039
計	4, 318, 281, 859	4, 959, 485, 609	△641, 203, 750
対 前 年 度 比	87. 1	63. 0	—

(キ) 道 支 出 金 (17款)

予算現額1, 341, 318千円に対し、収入済額は1, 341, 992千円、執行率100. 1%で674千円の増となっている。

収入済額は、前年度と比較して13, 300千円（1. 0%）の増となっている。

道支出金の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 4 (A)	R 3 (B)	差 引 (A-B)
道 負 担 金	973, 422, 818	958, 328, 430	15, 094, 388
道 補 助 金	266, 379, 331	277, 308, 529	△10, 929, 198
委 託 金	100, 794, 557	91, 544, 415	9, 250, 142
道 交 付 金	1, 394, 950	1, 510, 060	△115, 110
計	1, 341, 991, 656	1, 328, 691, 434	13, 300, 222
対 前 年 度 比	101. 0	102. 0	—

(ク) 財 産 収 入 (18款)

予算現額42, 830千円に対し、収入済額は37, 851千円、執行率88. 4%で4, 979千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して21, 257千円（36. 0%）の減となっている。

(ケ) 寄 附 金 (19款)

予算現額1, 767, 945千円に対し、収入済額は1, 756, 047千円、執行率99. 3%で11, 898千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して11, 686千円（0. 7%）の増となっている。

(コ) 繰 入 金 (20款)

予算現額113, 161千円に対し、収入済額は79, 622千円、執行率70. 4%で33, 539千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して54, 000千円（40. 4%）の減となっている。

(サ) 繰越金 (21款)

予算現額793,097千円に対し、収入済額は1,000,228千円、執行率126.1%で207,131千円の増となっている。

収入済額は、前年度と比較して54,079千円 (5.7%) の増となっている。

(シ) 諸収入 (22款)

予算現額1,229,308千円に対し、収入済額は1,191,458千円、執行率96.9%で37,850千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して48,617千円 (3.9%) の減となっている。

(ス) 市債 (23款)

予算現額706,916千円に対し、収入済額は655,416千円、執行率92.7%で51,500千円の減となっている。

収入済額は、前年度と比較して899,105千円 (57.8%) の減となっている。

市債の歳入に占める割合は2.7%で、前年度より3.4ポイントの減となっている。

(セ) 主な税外収入の収入未済額状況

主な税外収入である児童福祉費負担金（保育料）、保育所使用料、ごみ処理手数料（事業系）、し尿処理手数料、育英事業貸付金収入、生活保護費返還金収入及び学校給食費収入は、前年度と比較して収入未済額は970千円 (3.9%) の減、不納欠損額は142千円 (59.7%) の減となっている。

収入未済額等の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 年度	分担金・負担金		使用料・手数料		諸 収 入				計	
	児童福祉費負担金		保 育 所 使 用 料 ごみ・し尿処理手数料		育英事業貸付金 生活保護費返還金		学 校 給 食 費			
	収入未済額 (不納欠損額)	収入 率	収入未済額 (不納欠損額)	収入 率	収入未済額 (不納欠損額)	収入 率	収入未済額 (不納欠損額)	収入 率	収入未済額 (不納欠損額)	対 前 年度比
R 4	5,888,849 (53,800)	90.9	1,721,741 (42,070)	94.6	15,104,109 (0)	34.8	1,157,821 (0)	99.2	23,872,520 (95,870)	96.1 (40.3)
R 3	5,995,022 (0)	91.1	2,005,530 (85,850)	93.7	15,210,077 (106,508)	46.7	1,632,087 (45,472)	98.9	24,842,716 (237,830)	90.3 (27.0)

(3) 歳出の概要

ア 総括

予算現額24,213,304千円に対し、支出済額は22,923,206千円、執行率94.7%で翌年度繰越額の繰越明許費72,578千円及び事故繰越19,003千円を除き、不用額は1,198,517千円となっている。

歳出主要性質別の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

年度・区分 性質別		R 4		R 3	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費	3,291,178,924	14.4	3,213,241,620	13.1
	扶 助 費	4,500,219,088	19.6	5,129,035,616	20.8
	公 債 費	1,561,411,359	6.8	1,619,718,950	6.6
	小 計	9,352,809,371	40.8	9,961,996,186	40.5
物件費・維持補修費・補助費等		8,342,197,429	36.4	7,744,743,715	31.5
積立金・出資金・貸付金		2,386,741,410	10.4	3,074,321,965	12.5
繰 出 金		1,979,145,320	8.6	2,058,224,320	8.4
建 設 事 業 費		862,312,377	3.8	1,753,430,243	7.1
計		22,923,205,907	100.0	24,592,716,429	100.0
対 前 年 度 比		93.2		93.6	

イ 歳出款別状況

(ア) 議会費（1款）

予算現額118,243千円に対し、支出済額は112,886千円、執行率95.5%で5,357千円の不用額で、これは予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
議 会 費	118,243,000	112,886,114	5,356,886	95.5

(イ) 総 務 費 (2 款)

予算現額3,788,055千円に対し、支出済額は3,662,809千円、執行率96.7%で翌年度繰越額の事故繰越19,003千円を除き106,243千円の不用額が生じ、主なものは一般管理費の報償費15,491千円、委託料6,129千円、使用料及び賃借料8,546千円、財産管理費の需用費15,561千円、市民生活推進費の負担金補助及び交付金5,376千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費の負担金補助及び交付金26,338千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、事故繰越に係る事業は、東小学校給水直圧化改修工事及び滝川西高等学校体育館改修工事である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 事 故 繰 越	不 用 額	執 行 率
総 務 管 理 費	3,644,152,000	3,526,248,175	19,003,000	98,900,825	96.8
徴 税 費	44,318,000	42,634,274	0	1,683,726	96.2
戸籍住民基本台帳費	51,730,200	49,769,359	0	1,960,841	96.2
選 挙 費	42,835,000	39,744,229	0	3,090,771	92.8
統 計 調 査 費	1,285,000	813,227	0	471,773	63.3
監 査 委 員 費	3,735,000	3,599,696	0	135,304	96.4
計	3,788,055,200	3,662,808,960	19,003,000	106,243,240	96.7

(ウ) 民 生 費 (3 款)

予算現額5,836,962千円に対し、支出済額は5,500,099千円、執行率94.2%で336,862千円の不用額が生じ、主なものは社会福祉費の負担金補助及び交付金169,531千円、障害者福祉費の扶助費20,961千円、児童母子福祉費の負担金補助及び交付金10,282千円、扶助費24,621千円、保育所費の委託料11,069千円、生活保護費の扶助費38,726千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
社 会 福 祉 費	2,859,991,328	2,634,443,796	225,547,532	92.1
児 童 福 祉 費	1,741,582,304	1,669,669,565	71,912,739	95.9
生 活 保 護 費	1,234,970,000	1,195,693,779	39,276,221	96.8
国 民 年 金 費	318,000	272,357	45,643	85.6
災 害 救 助 費	100,000	20,000	80,000	20.0
計	5,836,961,632	5,500,099,497	336,862,135	94.2

(エ) 衛 生 費 (4 款)

予算現額4,499,717千円に対し、支出済額は4,262,388千円、執行率94.7%で237,329千円の不用額が生じ、主なものは保健衛生総務費の投資及び出資金20,661千円、予防費の役務費36,935千円、委託料59,996千円、他会計繰出金の繰出金91,953千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	3,580,443,000	3,348,784,447	231,658,553	93.5
清 掃 費	919,274,000	913,603,447	5,670,553	99.4
計	4,499,717,000	4,262,387,894	237,329,106	94.7

(オ) 労 働 費 (5 款)

予算現額26,536千円に対し、支出済額は26,458千円、執行率99.7%で不用額は78千円となっている。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
労 働 諸 費	26,536,000	26,457,629	78,371	99.7

(カ) 農 林 業 費 (6 款)

予算現額331,087千円に対し、支出済額は292,096千円、執行率88.2%で翌年度繰越額の繰越明許費15,625千円を除き23,366千円の不用額が生じ、主なものは農業振興費の貸付金5,572千円、農地費の負担金補助及び交付金10,343千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、繰越明許費に係る事業は、道営土地改良事業負担金である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執 行 率
農 業 費	311,942,000	275,857,745	15,625,000	20,459,255	88.4
林 業 費	19,145,000	16,238,680	0	2,906,320	84.8
計	331,087,000	292,096,425	15,625,000	23,365,575	88.2

(キ) 商 工 費 (7 款)

予算現額392,783千円に対し、支出済額は347,214千円、執行率88.4%で45,569千円の不用額が生じ、主なものは商工業振興費の貸付金25,000千円、丸加高原健康の郷費の委託料9,893千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
商 工 費	392,783,000	347,214,192	45,568,808	88.4

(ク) 土 木 費 (8 款)

予算現額1,707,585千円に対し、支出済額は1,494,940千円、執行率87.5%で翌年度繰越額の繰越明許費56,953千円を除き155,692千円の不用額が生じ、主なものは道路維持費の委託料38,146千円、道路新設改良費の委託料20,637千円、工事請負費73,086千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

なお、繰越明許費に係る事業は、公営住宅事業特別会計繰出金である。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	11,534,000	11,305,088	0	228,912	98.0
道路橋りょう費	1,216,002,000	1,073,670,223	0	142,331,777	88.3
河 川 費	33,916,000	33,781,189	0	134,811	99.6
都 市 計 画 費	250,657,000	248,118,317	0	2,538,683	99.0
住 宅 費	195,476,000	128,065,081	56,953,000	10,457,919	65.5
計	1,707,585,000	1,494,939,898	56,953,000	155,692,102	87.5

(ケ) 消 防 費 (9 款)

予算現額754,790千円に対し、支出済額は751,851千円、執行率99.6%で2,939千円の不用額が生じ、これは予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	754,790,000	751,850,709	2,939,291	99.6

(コ) 教 育 費 (10款)

予算現額1,186,714千円に対し、支出済額は1,071,886千円、執行率90.3%で114,828千円の不用額が生じ、主なものは小学校費の学校管理費の需用費30,360千円、中学校費の学校管理費の需用費10,287千円、学校給食費の需用費7,257千円、体育振興費の負担金補助及び交付金22,821千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものである。

項別執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
教 育 管 理 費	106,229,000	98,737,550	7,491,450	92.9
小 学 校 費	269,072,000	230,309,654	38,762,346	85.6
中 学 校 費	127,101,000	110,503,457	16,597,543	86.9
高 等 学 校 費	85,282,000	76,958,589	8,323,411	90.2
学 校 給 食 費	339,992,000	327,219,071	12,772,929	96.2
社 会 教 育 費	114,240,000	106,338,770	7,901,230	93.1
保 健 体 育 費	144,798,000	121,818,768	22,979,232	84.1
計	1,186,714,000	1,071,885,859	114,828,141	90.3

(サ) 公 債 費 (11款)

予算現額1,589,823千円に対し、支出済額は1,561,413千円、執行率98.2%で不用額は28,410千円となっている。

市債の借入及び償還前年度比較状況は、別表「資料7」のとおり。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・％

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
公 債 費	1,589,823,000	1,561,412,879	28,410,121	98.2

公債費の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区 分 \ 年 度	R 4	R 3
公 債 費	1,561,412,879	1,619,720,790
対 前 年 度 比	96.4	92.9

(シ) 諸 支 出 金 (12款)

予算現額762,239千円に対し、支出済額は748,640千円、執行率98.2%で不用額は13,599千円となっている。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
諸 費	762,239,000	748,640,211	13,598,789	98.2

(ス) 職 員 費 (13款)

予算現額3,169,286千円に対し、支出済額は3,090,526千円、執行率97.5%で不用額は78,760千円となっている。

執行状況は、次のとおり。

単位：円・%

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
職 員 費	3,169,286,000	3,090,525,640	78,760,360	97.5

職員費の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区 分 \ 年 度	R 4	R 3
職 員 費	3,090,525,640	3,036,188,442
対 前 年 度 比	101.8	98.3

(セ) 予 備 費 (14款)

当初予算50,000千円のうち、充用は516千円で、予算に対する予備費充用の割合は1.0%、不用額は49,484千円となっている。

充用先は、次のとおり。

2 款 3 項 1 目 10 節	需用費へ	35,200円
3 款 2 項 1 目 19 節	扶助費へ	173,694円
3 款 2 項 2 目 10 節	需用費へ	72,386円
9 款 1 項 2 目 17 節	備品購入費へ	99,000円
9 款 1 項 2 目 18 節	負担金補助及び交付金へ	70,000円
10 款 7 項 2 目 12 節	委託料へ	66,000円

ウ 一般会計歳出款別決算額調書

一般会計歳出の款別決算額の構成比及び市民1人当たりの換算額は、次のとおり。

単位：円・％

年度・区分 款別	R 4			R 3
	決 算 額	構 成 比	市 民 1 人 当 た り	
1. 議 会 費	112,886,114	0.5	2,995	116,836,793
2. 総 務 費	3,662,808,960	16.0	97,185	4,538,078,076
3. 民 生 費	5,500,099,497	24.0	145,934	6,180,300,234
4. 衛 生 費	4,262,387,894	18.6	113,094	4,356,436,544
5. 労 働 費	26,457,629	0.1	702	26,442,806
6. 農林業費	292,096,425	1.3	7,750	325,484,055
7. 商 工 費	347,214,192	1.5	9,213	300,030,263
8. 土 木 費	1,494,939,898	6.5	39,665	1,489,509,016
9. 消 防 費	751,850,709	3.3	19,949	763,530,825
10. 教 育 費	1,071,885,859	4.7	28,440	1,064,187,222
11. 公 債 費	1,561,412,879	6.8	41,429	1,619,720,790
12. 諸支出金	748,640,211	3.2	19,864	775,971,363
13. 職 員 費	3,090,525,640	13.5	82,001	3,036,188,442
合 計	22,923,205,907	100.0	608,220	24,592,716,429

注 「市民1人当たり」の人口は、令和5年3月31日現在の住民基本台帳人口で、37,689人である。

「資料 1」

歳入財源構成前年度比較状況

単位：円・％

財源別	年 度 科 目	R 4		R 3	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源	市 税	4,370,175,824	18.1	4,279,914,320	16.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,913,778	0.6	133,103,202	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	406,922,857	1.7	403,798,417	1.6
	財 産 収 入	37,851,266	0.2	59,107,821	0.2
	寄 附 金	1,756,046,642	7.3	1,744,360,970	6.8
	繰 入 金	79,621,788	0.3	133,622,213	0.5
	繰 越 金	1,000,228,451	4.2	946,149,038	3.7
	諸 収 入	1,191,458,350	4.9	1,240,075,016	4.9
	小 計	8,978,218,956	37.3	8,940,130,997	34.9
依存財源	地 方 譲 与 税	195,727,000	0.8	197,733,000	0.8
	利 子 割 交 付 金	1,713,000	0.0	2,709,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	12,568,000	0.1	13,892,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,164,000	0.0	16,939,000	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	63,929,000	0.3	48,793,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,050,672,000	4.4	1,022,165,000	4.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,795,040	0.0	7,070,840	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,909,000	0.1	13,237,000	0.0
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,233,000	0.0	1,233,000	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	25,470,000	0.1	95,015,000	0.4
	地 方 交 付 税	7,406,980,000	30.7	7,386,263,000	28.9
	交通安全対策特別交付金	5,612,000	0.0	5,066,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,318,281,859	17.9	4,959,485,609	19.4
	道 支 出 金	1,341,991,656	5.6	1,328,691,434	5.2
	市 債	655,416,000	2.7	1,554,521,000	6.1
	小 計	15,113,461,555	62.7	16,652,813,883	65.1
合 計		24,091,680,511	100.0	25,592,944,880	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「資料 2」

市税目別調定・収入済額前年度比較状況

単位：円・％

年 度 区 分			R 4			R 3		
			調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
市 民 税	現 年 課税分	個 人	1,757,803,950	1,746,358,851	99.3	1,740,398,990	1,726,938,510	99.2
		法 人	284,708,400	284,034,400	99.8	291,806,300	290,646,200	99.6
		小 計	2,042,512,350	2,030,393,251	99.4	2,032,205,290	2,017,584,710	99.3
	滞納繰越分		71,776,107	13,539,822	18.9	87,130,771	23,305,680	26.7
	計		2,114,288,457	2,043,933,073	96.7	2,119,336,061	2,040,890,390	96.3
固 定 資 産 税	現 年 課税分	固定資産税	1,558,029,700	1,529,927,148	98.2	1,491,133,700	1,464,583,912	98.2
		国有資産等 交 付 金	10,693,100	10,693,100	100.0	13,642,600	13,642,600	100.0
		小 計	1,568,722,800	1,540,620,248	98.2	1,504,776,300	1,478,226,512	98.2
	滞納繰越分		346,559,852	8,013,291	2.3	343,766,731	16,225,285	4.7
	計		1,915,282,652	1,548,633,539	80.9	1,848,543,031	1,494,451,797	80.8
軽 自 動 車 税	現 年 課税分	環境性能割	6,112,200	6,112,200	100.0	3,595,600	3,595,600	100.0
		種 別 割	100,790,900	99,846,900	99.0	99,059,300	98,035,600	98.9
		小 計	106,903,100	105,959,100	99.1	102,654,900	101,631,200	99.0
	滞納繰越分		4,236,362	1,025,984	24.2	4,813,244	961,282	20.0
	計		111,139,462	106,985,084	96.2	107,468,144	102,592,482	95.4
市 た ば こ 税			411,260,045	411,260,045	100.0	391,559,041	391,559,041	100.0
都 市 計 画 税	現年課税分		262,717,500	257,978,801	98.2	252,099,400	247,610,744	98.2
	滞納繰越分		59,910,881	1,385,282	2.3	59,532,905	2,809,866	4.7
	計		322,628,381	259,364,083	80.4	311,632,305	250,420,610	80.4
総 計	現年課税分		4,392,115,795	4,346,211,445	99.0	4,283,294,931	4,236,612,207	98.9
	滞納繰越分		482,483,202	23,964,379	5.0	495,243,651	43,302,113	8.7
	計		4,874,598,997	4,370,175,824	89.6	4,778,538,582	4,279,914,320	89.6

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

「資料 3」

市税目別収入前年度比較状況

単位：円・％

科 目 \ 年 度	R 4		R 3	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
市 民 税	2, 043, 933, 073	100. 1	2, 040, 890, 390	100. 1
固 定 資 産 税	1, 548, 633, 539	103. 6	1, 494, 451, 797	94. 1
軽 自 動 車 税	106, 985, 084	104. 3	102, 592, 482	102. 8
市 た ば こ 税	411, 260, 045	105. 0	391, 559, 041	107. 7
都 市 計 画 税	259, 364, 083	103. 6	250, 420, 610	94. 2
計	4, 370, 175, 824	102. 1	4, 279, 914, 320	98. 2

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「資料 4」

市税総額調定・収入済額前年度比較状況

単位：円・％

区 分 \ 年 度		R 4	R 3
調 定 額	金 額 (A)	4, 874, 598, 997	4, 778, 538, 582
	対前年度比	102. 0	98. 1
収 入 済 額	金 額 (B)	4, 370, 175, 824	4, 279, 914, 320
	対前年度比	102. 1	98. 2
収 入 未 済 額	金 額	476, 032, 691	483, 412, 423
	対前年度比	98. 5	97. 4
還 付 未 済 額	金 額 (C)	183, 736	81, 769
	対前年度比	224. 7	89. 7
収 入 率	現年課税分	99. 0	98. 9
	滞納繰越分	5. 0	8. 7
	計 ((B-C)/A×100)	89. 6	89. 6
	道 内 都 市	最 高	99. 6
		最 低	74. 8
	滝川市順位		34

注 1 収入未済額には、不納欠損額を含んでいない。

2 順位は、道内都市（35市）の高率順である。

「資料5」

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳

単位：件・円

年度	区 分		地方税法第18条 (5年経過消滅)	地方税法第15条 の7第4項(3年)	地方税法第15条 の7第5項(即時)	合 計
R 4	個人市民税	期別数	209	45	29	283
		金 額	2,967,867	385,301	390,187	3,743,355
	法人市民税	期別数	2	0	1	3
		金 額	216,000	0	5,000	221,000
	固定資産税・ 都市計画税	期別数	413	6	25	444
		金 額	5,341,900	16,482,433	2,058,635	23,882,968
	軽自動車税	期別数	67	11	4	82
		金 額	554,300	120,995	51,600	726,895
	合 計 (A)	期別数	691	62	59	812
		金 額	9,080,067	16,988,729	2,505,422	28,574,218
R 3	個人市民税	期別数	350	6	29	385
		金 額	4,483,113	33,001	844,764	5,360,878
	法人市民税	期別数	7	0	0	7
		金 額	486,134	0	0	486,134
	固定資産税・ 都市計画税	期別数	518	41	8	567
		金 額	7,447,313	1,187,581	177,502	8,812,396
	軽自動車税	期別数	84	1	0	85
		金 額	621,300	12,900	0	634,200
	合 計 (B)	期別数	959	48	37	1,044
		金 額	13,037,860	1,233,482	1,022,266	15,293,608
比 較 (A-B)		期別数	△ 268	14	22	△ 232
		金 額	△ 3,957,793	15,755,247	1,483,156	13,280,610

使用料・手数料収入前年度比較状況

単位：円・％

年 度 科 目	R 4		R 3	
	決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
総 務 使 用 料	6,055,302	105.7	5,728,141	104.8
民 生 使 用 料	95,857,069	96.9	98,882,455	95.4
衛 生 使 用 料	5,351,030	121.3	4,410,499	231.8
農 業 使 用 料	1,525,400	172.3	885,390	100.7
土 木 使 用 料	32,298,256	101.4	31,837,649	87.1
教 育 使 用 料	90,531,960	106.4	85,093,430	95.8
計	231,619,017	102.1	226,837,564	95.6
総 務 手 数 料	20,086,600	104.3	19,255,600	98.3
衛 生 手 数 料	150,179,040	99.2	151,331,873	97.6
農 業 手 数 料	275,900	47.9	575,980	113.2
土 木 手 数 料	2,886,100	73.8	3,909,300	127.9
教 育 手 数 料	1,876,200	99.4	1,888,100	99.2
計	175,303,840	99.1	176,960,853	98.3
合 計	406,922,857	100.8	403,798,417	96.8

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

市 債 の 借 入 及 び 償 還 前 年 度 比 較 状 況

単位：円・％

年 度 会 計		R 4			R 3		
		借 入	元金償還	未償還額	借 入	元金償還	未償還額
一 般 会 計		655,416,000	1,495,610,204	14,340,451,650	1,554,521,000	1,543,958,388	15,082,245,854
特 別 会 計	公 営 住 宅 事 業	48,600,000	190,801,315	2,327,023,640	18,500,000	181,065,588	2,469,224,955
	土 地 区 画 整 理 事 業	－	－	－	0	12,200,000	98,400,000
計		704,016,000	1,686,411,519	16,667,475,290	1,573,021,000	1,737,223,976	17,649,870,809
対 年 度 比	増減額	△ 869,005,000	△ 50,812,457	△ 982,395,519	205,816,000	△ 78,471,128	△ 164,202,976
	率	44.8	97.1	94.4	115.1	95.7	99.1
企 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	221,200,000	633,509,242	5,404,518,238	305,700,000	600,489,564	5,816,827,480
	病 院 事 業 会 計	147,200,000	437,883,298	7,266,488,370	147,800,000	510,092,791	7,557,171,668
合 計		1,072,416,000	2,757,804,059	29,338,481,898	2,026,521,000	2,847,806,331	31,023,869,957
対 年 度 比	増減額	△ 954,105,000	△ 90,002,272	△ 1,685,388,059	△ 238,384,000	△ 50,938,620	△ 821,285,331
	率	52.9	96.8	94.6	89.5	98.2	97.4

注 土地区画整理事業特別会計が令和 3 年度末で廃止となり、未償還額98,400,000円は一般会計へ移行している。

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

本会計の予算現額4,630,579千円に対し、収入済額及び支出済額はそれぞれ4,566,449千円、執行率98.6%となり、差引0円となっている。

被保険者1人当たり前年度比較状況は、別表「資料」のとおりで、歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・％

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
国 民 健 康 保 険 税	600,981,778	13.2	659,078,558	14.0
国 庫 支 出 金	115,000	0.0	3,855,000	0.1
道 支 出 金	3,507,323,934	76.8	3,582,889,186	76.4
繰 入 金	401,223,503	8.8	399,737,000	8.5
そ の 他	56,804,582	1.2	46,015,695	1.0
歳 入 計	4,566,448,797	100.0	4,691,575,439	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「歳出」

単位：円・％

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
保 険 給 付 費	3,370,314,669	73.8	3,416,869,414	74.3
国民健康保険事業費納付金	1,029,124,000	22.5	1,035,350,000	22.5
保 健 事 業 費	48,812,943	1.1	48,162,409	1.0
そ の 他	118,197,185	2.6	98,988,762	2.2
歳 出 計	4,566,448,797	100.0	4,599,370,585	100.0
歳 入 歳 出 差 引	0	—	92,204,854	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額4,630,579千円に対し、収入済額は4,566,449千円で64,130千円（1.4％）の減となり、主なものは国民健康保険税が13,446千円の増、道支出金が49,104千円、諸収入が27,606千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 4	4,630,579,000	4,686,172,864	4,566,448,797	13,560,550	106,449,926	98.6	97.4
R 3	4,751,721,000	4,832,691,495	4,691,575,439	11,873,991	129,557,185	98.7	97.1

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

イ 国民健康保険税

国民健康保険税は、予算現額587,536千円に対し、収入済額は600,982千円、執行率102.3％で13,446千円の増となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分1.4ポイントの増、滞納繰越分1.7ポイントの増、全体では1.1ポイントの増となっている。

収入未済額は前年度より23,172千円減少して106,385千円で、そのうち滞納繰越分は89,954千円となっている。

国民健康保険税の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 4	720,640,885	90.1	600,981,778	91.2	106,384,966	82.1	97.2	19.8	83.4
R 3	800,194,614	99.0	659,078,558	100.0	129,557,185	92.2	95.8	18.1	82.3

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

(3) 歳出の概要

予算現額4,630,579千円に対し、支出済額は4,566,449千円で64,130千円（1.4％）の不用額が生じ、主なものは総務費の総務管理費7,984千円、保険給付費の療養諸費31,204千円、出産育児諸費4,112千円、保健事業費の特定健康診査等事業費9,860千円、保健事業費3,639千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 4	4,630,579,000	4,566,448,797	64,130,203	98.6
R 3	4,751,721,000	4,599,370,585	152,350,415	96.8

「資料」

被保険者1人当たり前年度比較状況

単位：人・円・%

年 度			R 4	対 年 度 前 比	R 3	対 年 度 前 比
区 分						
年 間 平 均 被 保 険 者 数			7,207	95.7	7,534	97.9
歳 入	保 国 険 民 税 健 康	現 年 分	79,846	94.9	84,147	103.2
		滞 繰 分	3,542	106.2	3,334	80.5
		小 計	83,389	95.3	87,481	102.1
	道 支 出 金		486,655	102.3	475,563	109.6
	繰 入 金（一 般 会 計）		53,790	101.4	53,058	102.2
	そ の 他		9,779	147.7	6,619	121.7
	合 計		633,613	101.7	622,720	108.0
歳 出	総 務 費		9,221	101.3	9,105	100.2
	保 険 給 付 費	療 養 諸 費	397,798	102.8	387,148	107.3
		高 額 療 養 費	68,997	105.4	65,474	107.4
		出 産 育 児 諸 費	525	86.1	610	93.4
		葬 祭 諸 費	254	86.1	295	113.0
		小 計	467,574	103.1	453,527	107.3
	事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	108,040	103.4	104,503	110.9
		後期高齢者支援金等分	27,353	104.5	26,166	99.2
		介 護 納 付 金 分	7,402	109.6	6,755	101.1
		小 計	142,795	103.9	137,424	107.9
	そ の 他		14,024	134.5	10,427	94.6
	合 計		633,613	103.8	610,482	107.1

3 公営住宅事業特別会計

(1) 決算の概要

本会計の予算現額643,056千円に対し、収入済額は613,814千円、執行率95.5%、支出済額は508,812千円、執行率79.1%となり、差引105,002千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
使用料及び手数料	302,061,696	49.2	309,172,481	52.7
繰入金	124,841,600	20.4	89,103,900	15.2
市債	48,600,000	7.9	18,500,000	3.1
その他	138,310,693	22.5	170,257,500	29.0
歳入計	613,813,989	100.0	587,033,881	100.0

「歳出」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
住宅事業費	233,172,708	45.8	173,388,073	36.5
公債費	214,009,973	42.1	206,710,809	43.6
諸支出金	61,629,200	12.1	94,640,200	19.9
歳出計	508,811,881	100.0	474,739,082	100.0
歳入歳出差引	105,002,108	—	112,294,799	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額643,056千円に対し、収入済額は613,814千円で29,242千円（4.5%）の減となり、主なものは繰越金が98,136千円の増、繰入金が64,262千円、市債が66,600千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 4	643,056,000	617,423,296	613,813,989	0	3,609,307	95.5	99.4
R 3	550,090,000	591,942,858	587,033,881	0	4,908,977	106.7	99.2

イ 住宅使用料

住宅使用料は、予算現額284,875千円に対し、収入済額は287,474千円、執行率100.9%で2,599千円の増となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分0.2ポイントの増、滞納繰越分2.3ポイントの増、全体では0.3ポイントの増となっている。

収入未済額は3,126千円で、前年度より1,024千円の減となっている。

住宅使用料の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 4	290,600,294	97.5	287,474,261	97.8	3,126,033	75.3	99.9	32.3	98.9
R 3	298,164,873	99.9	294,015,192	100.1	4,149,681	86.6	99.7	30.0	98.6

(3) 歳出の概要

予算現額643,056千円に対し、支出済額は508,812千円で翌年度繰越額の繰越明許費113,906千円を除き20,338千円（3.2%）の不用額が生じ、主なものは公営住宅建設費の委託料3,242千円、工事請負費9,073千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

なお、繰越明許費に係る事業は、啓南団地7号棟給排水設備等改修工事である。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・%

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 繰越明許費	不 用 額	執行率
R 4	643,056,000	508,811,881	113,906,000	20,338,119	79.1
R 3	550,090,000	474,739,082	43,714,000	31,636,918	86.3

4 介護保険特別会計・保険事業勘定

(1) 決算の概要

本会計の予算現額4,008,386千円に対し、収入済額は3,980,223千円、執行率99.3%、支出済額は3,485,960千円、執行率87.0%となり、差引494,264千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳入」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
介 護 保 険 料	739,143,750	18.6	746,312,185	18.4
国 庫 支 出 金	926,196,489	23.3	928,512,704	22.9
道 支 出 金	503,838,762	12.7	528,367,010	13.0
支 払 基 金 交 付 金	877,519,000	22.0	894,963,000	22.0
繰 入 金	594,869,489	14.9	614,899,290	15.1
そ の 他	338,655,977	8.5	349,081,048	8.6
歳 入 計	3,980,223,467	100.0	4,062,135,237	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「歳出」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費	106,942,833	3.1	116,506,974	3.1
保 険 給 付 費	2,960,499,030	84.9	3,067,551,645	82.2
地 域 支 援 事 業 費	305,921,268	8.8	306,404,078	8.2
基 金 積 立 金	8,052	0.0	157,566,366	4.2
そ の 他	112,588,697	3.2	84,239,558	2.3
歳 出 計	3,485,959,880	100.0	3,732,268,621	100.0
歳 入 歳 出 差 引	494,263,587	—	329,866,616	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額4,008,386千円に対し、収入済額は3,980,223千円で28,163千円（0.7%）の減となり、主なものは介護保険料が15,147千円、繰越金が222,341千円の増、道支出金が68,389千円、支払基金交付金が106,846千円、繰入金が75,365千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 4	4,008,386,000	3,987,445,737	3,980,223,467	1,927,900	5,670,960	99.3	99.8
R 3	4,173,770,000	4,071,063,959	4,062,135,237	1,976,290	7,360,542	97.3	99.8

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

イ 介護保険料

第 1 号被保険者の介護保険料は、予算現額723,997千円に対し、収入済額は739,144千円、執行率102.1%で15,147千円の増となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分は0.1ポイントの増、滞納繰越分は3.1ポイントの減、全体では0.2ポイントの増となっている。

収入未済額は5,656千円で、前年度より1,166千円の減となっている。

第 1 号被保険者の介護保険料の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 4	746,351,170	98.9	739,143,750	99.0	5,656,110	82.9	99.7	22.2	99.0
R 3	754,702,715	99.8	746,312,185	100.0	6,822,350	83.4	99.6	25.3	98.8

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

(3) 歳出の概要

ア 歳出

予算現額4,008,386千円に対し、支出済額は3,485,960千円で522,426千円（13.0%）の不用額が生じ、主なものは保険給付費469,288千円、地域支援事業費32,571千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
R 4	4,008,386,000	3,485,959,880	522,426,120	87.0
R 3	4,173,770,000	3,732,268,621	441,501,379	89.4

イ 介護保険給付状況

介護保険給付状況は、次のとおり。

単位：円・件

区分 \ 年度	R 4			R 3		
	給 付 額	件数	1 件平均	給 付 額	件数	1 件平均
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	887,064,961	21,513	41,234	904,874,492	21,407	42,270
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画	126,267,649	11,378	11,098	124,041,917	11,237	11,039
施 設 介 護 サ ー ビ ス	1,167,034,351	4,620	252,605	1,253,253,050	4,853	258,243
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入	4,581,100	137	33,439	5,178,829	166	31,198
居 宅 介 護 住 宅 改 修	8,554,836	138	61,992	11,222,302	179	62,694
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス	590,805,890	3,237	182,516	558,422,644	2,976	187,642
高 額 介 護 サ ー ビ ス	81,201,374	7,379	11,004	88,907,039	7,772	11,439
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス	92,592,779	5,927	15,622	119,276,662	6,918	17,241
合 計	2,958,102,940	54,329	54,448	3,065,176,935	55,508	55,220

5 介護保険特別会計・介護サービス事業勘定

(1) 決算の概要

本会計の予算現額73,756千円に対し、収入済額は103,731千円、執行率140.6%、支出済額は61,290千円、執行率83.1%となり、差引42,440千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳 入」

単位：円・%

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
サ ー ビ ス 収 入	65,894,118	63.5	71,889,404	69.4
繰 入 金	0	0.0	0	0.0
繰 越 金	37,804,131	36.5	31,569,459	30.5
諸 収 入	32,403	0.0	119,234	0.1
歳 入 計	103,730,652	100.0	103,578,097	100.0

「歳 出」

単位：円・％

区分 \ 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
サ ー ビ ス 事 業 費	61,290,365	100.0	65,773,966	100.0
歳 出 計	61,290,365	100.0	65,773,966	100.0
歳 入 歳 出 差 引	42,440,287	—	37,804,131	—

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額73,756千円に対し、収入済額は103,731千円で29,975千円（40.6％）の増となり、主なものは繰越金が37,803千円の増となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 \ 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 4	73,756,000	111,597,150	103,730,652	4,425,271	3,441,227	140.6	93.0
R 3	72,513,000	111,445,279	103,578,097	0	7,867,182	142.8	92.9

イ 利用者負担

介護サービス事業の利用者の自己負担金は、予算現額10,240千円に対し、収入済額は7,559千円、執行率73.8％で2,681千円の減となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分0.1ポイントの減、滞納繰越分0.3ポイントの増、全体では3.4ポイントの減となっている。

収入未済額は3,441千円で、前年度より4,426千円の減となっている。

自己負担金の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 \ 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現 年 度	滞 納 繰 越	計
R 4	15,425,511	93.3	7,559,013	87.2	3,441,227	43.7	99.4	0.6	49.0
R 3	16,530,907	100.5	8,663,725	100.8	7,867,182	100.2	99.5	0.3	52.4

(3) 歳出の概要

予算現額73,756千円に対し、支出済額は61,290千円で12,466千円（16.9％）の不用額が生じ、主なものは居宅サービス事業費の負担金補助及び交付金8,596千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 4	73,756,000	61,290,365	12,465,635	83.1
R 3	72,513,000	65,773,966	6,739,034	90.7

6 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

本会計の予算現額705,397千円に対し、収入済額は684,965千円、執行率97.1％、支出済額は684,182千円、執行率97.0％となり、差引783千円が翌年度へ繰越となっている。

歳入歳出決算主要科目別の前年度比較状況は、次のとおり。

「歳 入」

単位：円・％

区分 年度	R 4		R 3	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
後期高齢者医療保険料	471,144,000	68.8	460,184,050	69.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	178,000	0.0
広 域 連 合 支 出 金	692,198	0.1	68,194	0.0
繰 入 金	211,789,829	30.9	203,474,594	30.6
繰 越 金	1,040,904	0.2	764,054	0.1
諸 収 入	297,794	0.0	261,208	0.1
歳 入 計	684,964,725	100.0	664,930,100	100.0

注 決算額には、還付未済額を含んでいる。

「歳 出」

単位：円・％

区分	年度	R 4		R 3	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
総 務 費		5,976,040	0.9	5,160,263	0.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		663,614,206	97.0	646,731,724	97.4
保 健 事 業 費		10,305,565	1.5	7,829,992	1.2
そ の 他		4,286,210	0.6	4,167,217	0.6
歳 出 計		684,182,021	100.0	663,889,196	100.0
歳 入 歳 出 差 引		782,704	－	1,040,904	－

(2) 歳入の概要

ア 歳入

予算現額705,397千円に対し、収入済額は684,965千円で20,432千円（2.9％）の減となり、主なものは後期高齢者医療保険料が18,785千円の減となっている。

歳入の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
R 4	705,397,000	685,237,225	684,964,725	5,700	449,700	97.1	99.9
R 3	668,901,000	664,932,950	664,930,100	55,050	235,500	99.4	100.0

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入未済額から還付未済額を差し引いて計算している。

イ 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、予算現額489,929千円に対し、収入済額は471,144千円、執行率96.2％で18,785千円の減となっている。

収入率は前年度と比較して、現年度分は同率、滞納繰越分51.3ポイントの増、全体では同率となっている。

収入未済額は450千円で、前年度より214千円増加している。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 入 率		
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	現年度	滞納繰越	計
R 4	471,416,500	102.4	471,144,000	102.4	449,700	191.0	99.9	85.4	99.9
R 3	460,186,900	103.5	460,184,050	103.5	235,500	257.9	99.9	34.1	99.9

注 1 収入済額には、還付未済額を含んでいる。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いて計算している。

(3) 歳出の概要

予算現額705,397千円に対し、支出済額は684,182千円で21,215千円（3.0％）の不用額が生じ、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金19,342千円で、予算の執行過程における執行残及び節減等によるものであり、予備費は未執行となっている。

歳出の前年度比較状況は、次のとおり。

単位：円・％

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
R 4	705,397,000	684,182,021	21,214,979	97.0
R 3	668,901,000	663,889,196	5,011,804	99.3

7 各会計の未収金及び不納欠損状況

(1) 各会計別未収金及び不納欠損額

各会計別の未収金（収入未済額）及び不納欠損額の前年度比較状況は、次のとおりである。

単位：円・％

年度 区分			R 4		R 3		差 引 (A-B)
			金 額 (A)	対前年度比	金 額 (B)	対前年度比	
一 般 会 計	市 税	未 収 金	476, 032, 691	98. 5	483, 412, 423	97. 4	△7, 379, 732
		不 納 欠 損 額	28, 574, 218	186. 8	15, 293, 608	94. 6	13, 280, 610
	税 外 収 入	未 収 金	24, 806, 020	96. 2	25, 799, 270	90. 5	△993, 250
		不 納 欠 損 額	95, 870	40. 3	237, 830	27. 0	△141, 960
	計	未 収 金	500, 838, 711	98. 4	509, 211, 693	97. 0	△8, 372, 982
		不 納 欠 損 額	28, 670, 088	184. 6	15, 531, 438	91. 1	13, 138, 650
特 別 会 計	国民健康 保 険	未 収 金	106, 449, 926	82. 2	129, 557, 185	92. 2	△23, 107, 259
		不 納 欠 損 額	13, 560, 550	114. 2	11, 873, 991	142. 4	1, 686, 559
	公 営 住 宅 事 業	未 収 金	3, 609, 307	73. 5	4, 908, 977	91. 9	△1, 299, 670
		不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0
	介 護 ・ 保 険 事 業 勘 定	未 収 金	5, 670, 960	77. 0	7, 360, 542	89. 7	△1, 689, 582
		不 納 欠 損 額	1, 927, 900	97. 6	1, 976, 290	71. 8	△48, 390
	介 護 ・ サ ー ビ ス 事 業 勘 定	未 収 金	3, 441, 227	43. 7	7, 867, 182	100. 2	△4, 425, 955
		不 納 欠 損 額	4, 425, 271	皆増	0	—	4, 425, 271
	後期高齢 者 医 療	未 収 金	449, 700	191. 0	235, 500	257. 9	214, 200
		不 納 欠 損 額	5, 700	10. 4	55, 050	55, 050. 0	△49, 350
	計	未 収 金	119, 621, 120	79. 8	149, 929, 386	92. 5	△30, 308, 266
		不 納 欠 損 額	19, 919, 421	143. 3	13, 905, 331	125. 4	6, 014, 090
合 計		未 収 金	620, 459, 831	94. 1	659, 141, 079	96. 0	△38, 681, 248
		不 納 欠 損 額	48, 589, 509	165. 1	29, 436, 769	104. 6	19, 152, 740

注 未収金には還付未済額を含んでいる。

令和4年度の一般会計及び特別会計における未収金額は620,460千円で、前年度と比較して38,681千円の減、不納欠損額は48,590千円で、前年度と比較して19,153千円の増となっている。

未収金額の内訳では、現年度分68,653千円（11.1％）、滞納繰越分551,807千円（88.9％）となっている。

不納欠損処分件数は3,300件で、前年度と比較して30件の減となっている。

市税では、調定額4,874,599千円に対し、未収金額476,033千円、不納欠損額28,574千円となり、その割合はそれぞれ9.8％、0.6％となっている。また、収納率は現年度分99.0％で前年度と比較して0.1ポイントの増、滞納繰越分5.0％で3.7ポイントの減、全体としては89.6％で同率となった。

(2) 審査意見

未収金及び不納欠損は、市民の受益と負担の公平性を担保する観点から、収納の確保と不納欠損処分に対する慎重かつ適切な対応が求められている。また、滝川市が有する各種債権についても同様に適切な管理と回収が必要とされる。

特に市税については、一般会計の歳入全体の2割を超える自主財源であり、税収の確保は、継続的・安定的な市政運営を行う上での重要課題である。平成26年度から導入されたコンビニ納付は、市税の全体納付件数の32.8%、全体納付金額の19.1%を占めており、納付手段の一つとして定着している状況が伺われる。

さらには電子マネーによる納付など、今後も納税者のライフスタイルに即した納付方法の多様化を推進し、引き続き収納率の向上に向けた一層の努力を期待するものである。

8 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合した結果、計数は正確であることを認められた。

9 財産に関する調書

財産は、「財産に関する調書」において種類ごとに分類されている下記の財産について、関係書類と照合の結果、年度中増減高、年度末現在高の計数等は正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう要望する。

- (1) 公有財産 ～ 土地及び建物、動産、有価証券、出資による権利
- (2) 物 品 ～ 備品
- (3) 債 権
- (4) 基 金
- (5) 積 立 金

10 基金の運用状況

財産に関する調書（基金）について関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、運用についてもその目的に従い適正に処理されていると認められた。

基金残高は、前年度と比較して1,193,021千円増加し、7,240,856千円となっている。

各基金の増減及び年度末現在高は、次のとおり。

単位：円

区 分		R3年度末	R 4 年 度 末		
			積 立	取り崩し	年 度 末
1	減 債	193,014,301	4,000	0	193,018,301
2	財 政 調 整	1,257,285,462	106,297,000	0	1,363,582,462
3	学 校 林	10,553,111	33,000	0	10,586,111
4	国 際 交 流 事 業	9,134,500	1,000	3,450,000	5,685,500
5	施 設 整 備 政 策	1,146,384,789	312,228,000	0	1,458,612,789
6	ふ る さ と	2,088,826,000	766,807,000	21,124,000	2,834,509,000
7	新型コロナウイルス 感 染 症 対 応 特 別	8,280,000	1,000	0	8,281,000
8	社会福祉事業振興	17,773,708	510,000	15,000,000	3,283,708
9	墓 地 管 理	12,903,782	3,157,000	0	16,060,782
10	ごみ処理施設建設費積立	170,369,000	4,000	0	170,373,000
11	農 業 振 興	50,216,563	2,000	1,089,000	49,129,563
12	林 業 振 興	37,419,000	6,897,000	4,351,000	39,965,000
13	発 明 工 夫 奨 励	4,268,998	1,000	0	4,269,998
14	青 少 年 健 全 育 成	9,659,325	1,000	58,000	9,602,325
15	社会教育事業振興	7,073,000	301,000	244,000	7,130,000
小 計		5,023,161,539	1,196,244,000	45,316,000	6,174,089,539
16	公 営 住 宅 敷 金	43,381,750	1,316,600	2,593,600	42,104,750
17	公 営 住 宅 等 事 業	346,317,910	56,918,000	0	403,235,910
18	国民健康保険準備	209,005,789	4,022	13,560,027	195,449,784
19	介護給付費準備	425,968,204	8,052	0	425,976,256
小 計		1,024,673,653	58,246,674	16,153,627	1,066,766,700
合 計		6,047,835,192	1,254,490,674	61,469,627	7,240,856,239

注 財政調整基金には、有価証券を含む。